

2026 年 1 月号



FDI AGENDA



投資・財務局からのメッセージ

2026 年の最初の号となる今月は、戦略的な野心と長期的なビジョン、そして投資・革新・技術・金融が集結する拠点としてのトルコの拡大する役割によって特徴づけられる一年の基調を定める月となります。

2025 年 12 月、イスタンブール造船所司令部において実施された新型海軍プラットフォームの就役式典・掲旗式・初鋼切断式において、トルコ共和国が高付加価値製造業および防衛分野で能力を着実に高めていることが示されました。式典において、レジェプ・タイイップ・エルドアン大統領は、同国の技術力と産業能力の向上を強調しました。この勢いはイスタンブール金融センター全体に繋がり、トルコの長期的な経済・金融政策を形作

る一連の主要な会合が開催されました。投資・金融分野における「トルコの世紀」サミットでは、政策立案者や金融界のリーダーが集い、構造転換と持続可能な成長について議論いたしました。一方、金融の未来サミットおよび金融・技術分野におけるデジタル化サミットでは、銀行、フィンテック企業、ネオバンク、公的機関が一堂に会し、デジタル金融が共有する未来について探求しました。

12月も、イノベーションと起業家精神はこれまでと同様に、私たちの活動の中心的な位置を占め続けました。これにより、トルコが創造性と影響力の面で引き続き主導的な役割を果たすことが保証されました。テイクオフ・イスタンブール 2025 には、40 カ国以上から 500 社を超えるスタートアップ企業と 250 名以上の投資家が参加し、トルコが急成長を遂げるグローバルなスタートアップ拠点としての地位を確固たるものにしました。一方、ゲンチズ 25 サミットでは、「ヒューマン 5.0 — 人類のための未来」をテーマに、若きイノベーターが未来を形作る場を提供することで、同国の人材資源の強みを浮き彫りにしました。

国際的なビジネス活動は、複数の地域において引き続き深化しております。トルコ・米国ビジネスサミットでは、戦略的産業における人工知能の変革的な影響に焦点が当てられました。一方、ビジネスフォーラム、総会、表彰式を通じて、トルコとスペイン、フランス、オランダ、イタリアをはじめとする諸国との経済的結びつきが強化されました。マドリッドからイスタンブールに至るまで、これらのプラットフォームは、付加価値投資、イノベーション、そして国境を越えた協力におけるパートナーとしてのトルコの魅力を改めて確認するものでした。

分野に特化した対話——HIMSS Eurasia 2025 における医療情報学から、トリノ航空宇宙防衛会議における航空宇宙分野の議論まで——は、トルコが先進的製造業分野において幅広い能力を有していることをさらに示しました。

気候変動分野への外国直接投資（FDI）も重要な位置を占めました。COP30 終了後の気候行動意識向上会議では、金融関係者が集まり、持続可能性とグリーン成長の将来について議論が行われました。

先月も具体的な投資の成功事例が生まれました。ADIN.AI は、トルコで最も急成長しているテクノロジー企業として認められ、デロイト テクノロジー ファスト 50 トルコ 2025 において第 1 位にランクインしました。これはトルコのテクノロジー起業家のグローバルな競争力を示すものです。同時に、中国系企業である ZS Türkiye Automotive Spare Parts による大規模な製造投資は、同国の産業基盤強化、北西部エディルネ県における大幅な雇用創出、そして地域開発への直接的な貢献を目指す動きとなりました。

2026 年を迎えまして——当局の設立 20 周年という大変意義深い年でもあります——トルコ共和国は引き続き、そのビジョンを具体的な行動へと転換し、様々な分野や国境を越えて、アイデア、市場、そして人々をつなぎ続けてまいります。投資・財務局では、この勢いを維持し、トルコを高品質な投資先として信頼性が高く、革新的で、将来を見据えた目的地として位置づけることに引き続き尽力してまいります。



A・ブラック・ダールオール投資・財務局総裁



エルドアン大統領、海軍プラットフォーム式典でトルコ防衛産業の強みを強調

海軍プラットフォームの就役式典、国旗掲揚式、および初鋼切断式がイスタンブール造船所司令部にて開催され、レジェプ・タイイップ・エルドアン大統領が基調演説を行い、トルコが防衛産業において着実に能力を高めていることを強調しました。

エルドアン大統領は発言の中で、防衛技術における国内生産と国産化の重要性を強調し、研究開発から設計、ソフトウェア、量産に至るまでの全工程が、国内資源を用いて実施されていると述べました。

大統領は、トルコが現在世界で 11 番目に大きな防衛装備輸出国であり、自国の軍艦を設計・建造・進水させることができる世界 10 カ国の一つであると述べました。

エルドアン大統領は主要業績指標を共有し、防衛・航空宇宙分野の輸出額が過去 11 か月間で前年比 30% 増加し、74 億 4500 万米ドルに達したと述べました。

大統領はさらに、トルコは 2028 年までに世界の防衛・航空宇宙分野における輸出国トップ 10 入りを目指しており、輸出目標額は 110 億米ドルであると述べました。

トルコの防衛分野における成果の背景にある戦略的かつ統合的なアプローチを強調し、エルドアン大統領は、この分野での成功には包括的なビジョンが必要であると述べました。彼は、陸上における抑止力は海上および空中の戦力に依存すると指摘し、トルコが引き続き能力の拡大、戦力の強化、そして国産技術の開発を進めていることを強調しました。大統領はまた、3,500 社を超える企業と 10 万人以上の専門家がトルコの防衛産業システムに積極的に貢献し、同国の長期的な安全保障に尽力していると述べました。

式典には、ヤシャール・ギュレル国防大臣、海軍司令官エルジュメント・タトルオール提督、イスタンブール造船所司令官レジェプ・エルディチ・イェトキン少将、パキスタン海軍司令官ナヴィド・アシュラフ提督をはじめ、軍の高官、造船所司令官、防衛産業関係者、政府関係者が出席しました。

プログラムの一環として、パキスタン海軍向けに建造された PN MILGEM プロジェクトの 2 番艦、PNS カイバルが引き渡されました。さらに、TCG フズィルレイス級潜水艦、新型上陸艦 Ç-159、および ULAK 武装無人水上艇（AUSV）がトルコ海軍に納入されました。

式典では、10 隻からなるヒサル級計画の 2 番艦である TCG コチヒサルの掲揚式ならびに同計画の 7 番艦である TCG セフェリヒサルの初鋼切断式も執り行われました。





投資・金融分野におけるトルコの世紀サミットが、トルコの金融変革を展示

アルバイラク・メディア・グループ主催の「トルコ投資・金融サミット」がイスタンブール金融センターにて開催され、トルコ共和国副大統領チェヴデット・ユルマズ氏、投資・財務局総裁 A・ブラク・ダールオール氏、トルコ国家資産基金最高経営責任者アルダ・エルムト氏、トルコ銀行協会会長アルパスラン・チャカル氏、ハルクバンク総支配人オスマン・アルスラン氏が出席し、トルコの金融変革と長期的な経済ビジョンについて深く議論を交わしました。

チェヴデット・ユルマズ副大統領は、トルコのマクロ経済の軌跡について概説し、過去 5 年間における成長率が世界平均の 2 倍であったことを指摘しました。

ユルマズ副大統領は、物価安定の回復、金融効率の向上、投資環境の強化を目的とした協調的な金融・財政プログラムを強調し、支援的な金融環境、輸出の増加、外国投資の拡大が持続可能な成長を牽引し続けると付け加えました。

A・ブラク・ダールオール総裁は、トルコの投資計画について、データに基づいた簡潔な見通しを提示し、2003 年以降の平均年間成長率が 5.3% であること、また投資水準が GDP の 30% を常に上回っていることを指摘しました。

トルコの外国直接投資（FDI）のシェアが 0.2% から 1% へ、つまり 5 倍に増加したことを強調し、新たな目標として 1.5% を設定しました。また、同国が欧州とアジアを結ぶ架け橋から、経営・生産・イノベーションの

地域拠点へと進化していることを強調しました。さらに、デジタル化、人工知能、持続可能性、保護貿易の動き、そして変化するグローバル・バリューチェーンが、次の段階を形作るだろうと付け加えました。

トルコ共和国が「トルコの世紀」のビジョンを推進する中、同国は競争力に優れ、イノベーション主導型で、世界とつながった経済モデルの強化を続けており、急速に変化する地域および国際情勢において、投資と金融の要となる立場を確立しつつあります。





第5回「金融の未来サミット」で、トルコにおける人工知能（AI）と参加型金融が焦点に

タークヴァズ・メディア・デジタル（サバフ、ATV、フォトマチ、タクヴィム、イエニ・アシル）主催による第5回「金融の未来サミット」がイスタンブールで開催され、トルコ金融業界の主要リーダーが一堂に会しました。

主な参加者には、トルコ共和国副大統領のチェヴデット・ユルマズ氏、銀行規制監督庁長官のシャーハップ・カヴチョール氏、投資・財務局総裁のA・ブラク・ダールオール氏、トルコ資本市場委員会委員長のイブラヒム・オメル・ゴヌル氏、ならびにイスタンブール証券取引所最高経営責任者のコルクマズ・エルグン氏が名を連ねました。

金融セクターが資源を適切な分野へ導き、貯蓄を経済へ循環させ、持続可能な開発を支える上で果たす重要な役割を強調し、ユルマズ副大統領は次のように述べました。「若く技術に精通した人口、強固な経済インフラ、そしてイスタンブール金融センターが提供する支援環境は、参加型金融にとって大きな機会を創出しています」。

サミットで講演したダールオール総裁は、金融の未来に関する自身のビジョンを共有し、次のように述べました。「金融のような高度に規制された分野では、特にデータ政策を含む多岐にわたる領域で戦略的決定が求められるため、今後の最大の課題はAIとその産業への統合であると考えております」。

これまでと同様に、規制当局が適切な判断を下し、健全な政策を策定されることで、金融・銀行セクターがAIを通じて変革を遂げられると確信しております」。





トルコとオマーンが第 13 回合同経済委員会会議を開催

第 13 回トルコ・オマーン合同経済委員会（JEC）が開催され、両国間の経済・商業関係の深化における新たな節目となりました。

会合の枠組みにおいて、冒頭で二国間閣僚級会合が開催されました。会談では、両国首脳による相互訪問によって強化された、二国間関係における最近の良好な進展状況について検討が行われました。閣僚各位は、中期的に二国間貿易額を 50 億米ドルに拡大するための取り組みを持続させるという決意を改めて確認しました。

第 13 回トルコ・オマーン合同経済委員会は、メフメット・シムシェク財務大臣と、オマーン国のカイス・モハメッド・アル・ユーセフ通商産業投資促進大臣が共同議長を務めました。

会談において、トルコとオマーンの経済・貿易関係について包括的に評価が行われました。環境・都市化、金融、産業・技術、請負サービス、中小企業、ハラル認証、医療、観光、運輸、投資、港湾、海事など、幅広い分野における進展が検討され、今後の具体的な取り組み方針が示されました。

会議の終了時に、合同経済委員会協力議定書が署名されました。この議定書は、複数の戦略的分野における協力をさらに強化するための包括的なロードマップを提供するとともに、二国間関係において達成された進展を正式に文書化したものです。

シムシェク大臣は会議について次のように述べました。「第 13 回トルコ・オマーン合同経済委員会の開催にあたり、オマーンの H.E.カイス・モハメッド・アル・ユーセフ商務・産業・投資促進大臣、ならびに同大臣の代表団の皆様と実りある議論を交わしました。

この枠組みの中で、私たちは、エネルギー、教育、医療、交通など 17 分野にわたる JEC 協力議定書に署名しました。また、教育分野における協力と経験共有に関する覚書にも署名しました。トルコと湾岸協力会議（GCC）間の自由貿易協定交渉を一日も早く締結することの重要性を強調し、組織化された工業地帯における協力強化について合意に達しました。

さらに、トルコ商工会議所連合会（TOBB）主催のトルコ・オマーンビジネス円卓会議において、我々のビジネスコミュニティと共に、進行中のプロジェクトと新たな機会について協議しました。本会議は、去年の会合と同様に、両国にとって具体的な成果をもたらすものと期待しております」。



テイクオフ・イスタンブールがトルコのスタートアップ企業を世界の舞台へ導く

トルコ技術チーム（T3 財団）、産業技術省、投資・財務局の主催によりイスタンブール・エキスポセンターにて開催された「テイクオフ・イスタンブール 2025」に、40 カ国以上から集まった 500 社を超えるスタートアップ企業と、250 名以上の投資家の方々が一堂に会しました。トルコを代表する起業家サミットのの一つとして、本イベントは同国の成長著しいイノベーション・エコシステムと拡大するグローバルな影響力を浮き彫りにしました。この流れに沿い、投資・財務局は「テイクオフ」の正式な開幕を記念し、歴史あるセパッチェラー・パビリオンにて、投資家および戦略的パートナーの皆様を対象とした特別イベント「プレリユード」を開催しました。本イベントでは、関係各位に向けた特別プレゼンテーションが行われました。

産業技術大臣メフメト・ファティフ・カチル氏は、テイクオフ・イスタンブール 2025 で講演を行い、トルコの高技術分野における急速な進展を強調しました。同氏は、官民資本構造の拡大、共同投資メカニズム、支援的な規制枠組みの整備について言及しました。

大臣は、トルコの技術系スタートアップ企業が 2020 年から 2024 年の間に 53 億米ドルの資金調達を達成したことを強調しました。これは前期間の 12 倍に相当する金額であり、同国が人工知能（AI）、バイオテクノロジー、モビリティ、ゲーム、デジタル変革の分野で強みを増していることを示しています。カチル大臣は、テイクオフへの国際投資家の強い関心は、トルコのディープテック起業分野における勢いが世界的に認められていることを反映していると付け加えました。

「トルコ：テクノロジーとベンチャーキャピタルにおける次なるフロンティア市場」と題されたセッションにおいて、投資・財務局総裁の A・ブラク・ダールオール氏は、トルコの起業環境強化に向けた戦略的取り組みについて詳細に説明しました。同氏は、投資誘致という同局の使命と、2015 年以降のスタートアップエコシステムとの継続的な連携を改めて強調しました。

ダールオール氏は、テイクオフが同庁の主要プラットフォームの一つであり、エコシステムへの資本注入とトルコスタートアップの国際的な舞台への進出を目的として設計されていることを強調しました。彼は、トルコが主要な国際技術イベントに参加するだけでなく、それらを主催する機会も増えていると指摘し、来年イスタンブールで GITEK Ai Türkiye が開催されることを強調しました。

ダールオール氏はまた、起業家と投資家を直接結びつけるプラットフォーム「startinturkiye.gov.tr」にも言及しました。同プラットフォームには 70 以上のベンチャーキャピタルファンドと多様な投資手段が掲載されています。さらに、トルコ共和国が持つ競争上の優位性を強調しました。具体的には、テクノパークにおける法人税ゼロや、事業撤退時のキャピタルゲイン税非課税といった強力な税制優遇措置、そして新たな拠点として台頭するイスタンブール金融センターが挙げられます。同センターでは、金融とテクノロジーの拠点として、フィンテックに特化したテクノパークが設立されています。





トルコ、物品・サービス部門において世界最高水準の地位を確立

イスタンブール証券取引所、タカシュ・イスタンブール、トルコ中央証券保管機構、トルコ航空、トルコテレコム、ヴァクフバンク、ジラート銀行の協賛により、プラチナ・グローバル 100 アワード授賞式がイスタンブール金融センター（IFC）にて開催されました。式典にはオメル・ボラト貿易大臣、A・ブラク・ダールオール投資・財務局総裁をはじめ、ビジネスエコシステムから多数の要人が出席しました。

プラチナム誌は「トルコで最もダイナミックな月刊経済・ビジネス誌」をモットーに創刊 27 周年を迎え、独立系市場調査会社イプソスの協力のもと、「インパクト経済」をテーマに、グローバル 100 インデックスにおいて、国際的にトルコを代表する成功を収めた企業を表彰しました。

ボラト大臣は基調講演において、トルコが幅広い商品・サービス分野において世界の主要国に名を連ねていると述べ、次のように語りました。「トルコは上位 5 カ国あるいは上位 10 カ国に入っています。私たちの最大の願いは、トルコ経済が世界的な競争において成功を収めることです」。ボラト大臣はまた、プラチナム誌が創刊から約 27 年にわたり成功を収めてきたことを強調し、同誌がトルコ経済、各セクターの動向、企業業績を一貫して注視し、これらの知見を読者と共有してきたと述べました。

レジェプ・タイイップ・エルドアン大統領の指導のもと、政府がトルコの世界的な競争力強化に向けた企業支援を継続することを強調し、ボラト大臣は次のように付け加えました。「購買力平価ベースで世界第 16 位の経済大国から第 11 位に躍進しました。また、世界第 14 位の工業国としての地位を確立しました」。

また、参加されている皆様に向けて、ダールオール氏は、欧州における経済回復がトルコへの投資に好影響を与える見込みであることを強調しました。同氏は、2025 年 1 月から 10 月までの間に、トルコは約 116 億米ド

ルの投資を誘致したと述べました。これは年率換算で約 146 億米ドルとなり、前年比 35% の増加を示しています。

ダールオール氏はさらに、卸売・小売業、製造業、ICT、フィンテック、物流分野への投資が特に活発であり、技術系ベンチャー企業は世界的な投資家からの関心が高まっていると指摘しました。トルコの拡大した製造能力とグローバルサプライチェーンへの積極的な参加が、この投資成長の主要な推進力となっていることを強調し、発言を締めくくりました。





米国商工会議所（Amcham）のトルコ・米国ビジネスサミットが二国間投資を強調

トルコ・米国ビジネスサミットがイスタンブールにて開催され、両国のビジネス界を代表する主要関係者が一堂に会しました。本会議では、人工知能がトルコの戦略産業に及ぼす変革的な影響、ならびにハイリスク分野が直面する規制およびコンプライアンス上の課題について議論が行われました。

トルコ米国商工会議所（AmCham Türkiye）主催による本サミットは、「AI とサイバーセキュリティ：各分野における将来展望」をテーマに開催され、トルコと米国の経済協力における成功事例を称える「アイ・アム・チャンピオン賞」およびガラ・ディナーが行われました。表彰は 5 つのカテゴリーに分けて実施されました。

サミットには、トルコ米国商工会議所のエムレ・カルター会長、米国貿易開発庁（USTDA）のトーマス・R・ハーディ代理局長、マイクロソフト・トルコのレVENT・オズビルギン総支配人、USTDA の中東・北アフリカ・ヨーロッパ・ユーラシア地域担当カール・クライス地域局長、外務省のハムディ・アクソイ科学技術政策副局長など、ビジネスエコシステムの多くの重要人物が出席しました。

サミットにおいて、投資・財務局副局長ベキル・ポラト氏は「トルコの主要産業における AI の変革的役割」と題されたセッションにパネリストとして参加し、最近のセクター別動向を説明するとともに、AI がグローバル投資家に対するトルコの価値提案をいかに再構築しているかを強調しました。「人工知能とデジタル化は、世界の直接投資（FDI）を根本的に変革しました。特にパンデミック後の時代において、世界の外国直接投資（FDI）の約 75% が、データセンター、半導体、先端技術、モビリティなどの分野へとシフトしています」と指摘しました。

ポラト氏はまた、トルコの総発電容量の約 55% が再生可能エネルギー源によるものであることを強調し、持続可能でハイテクな投資分野における同国の競争優位性をさらに強化していると述べました。

サミット終了後、トルコ・米国経済関係の進展に貢献する企業を称える「アイ・アム・チャンピオン賞」授賞式およびガラが開催されました。第7回となる本授賞式は、投資・財務局総裁のA・ブラック・ダールオール氏による開会の辞で幕を開け、同氏は二国間貿易と外国直接投資（FDI）に関する主要な統計数値を共有しました。トルコと米国の経済関係は、従来の投資家と市場の枠組みを超えた、均衡のとれた戦略的パートナーシップへと発展していることを強調し、ダールオール氏は次のように述べました。「トルコにおける米国からの直接投資額が160億米ドル、トルコからの米国への直接投資額が135億米ドル、さらにトルコ国内で約2,300社の米国企業が事業を展開している事実から、均衡が取れ、継続的に拡大する投資関係の明確な証拠が確認できます」。ダールオール氏はまた、レジェプ・タイイップ・エルドアン大統領が二国間経済関係の強化に尽力している点も強調しました。「本年、米国において我が国の大統領が主催した二度の投資家向け会合は、米国企業の貢献が共通の目標達成においていかに重要であるかを改めて示しました」。

ダールオール氏は、トルコが外国直接投資（FDI）の誘致において堅調な実績を上げていると指摘し、同国が今年度第1四半期から第3四半期にかけて114億米ドル、過去12か月間では153億米ドルの投資を確保したと述べました。さらに、トルコは2003年以降、年間平均125億米ドルの外国直接投資（FDI）を誘致しており、世界的な投資家にとって持続的な魅力があることを強調しました。



トルコがデジタル金融とフィンテック分野における世界のリーダーとして台頭

キャピタル・デルギシ誌およびエコノミスト・デルギシ誌主催の「金融・テクノロジー分野におけるデジタル化サミット」では、公的機関、銀行、ネオバンク、フィンテック革新企業が一堂に会し、業界の共通のデジタル未来について議論しました。

サミットにおいて、投資・財務局総裁の A・ブラク・ダールオール氏は基調講演を行い、トルコの金融セクターが過去 20 年間で世界でも最もデジタル化が進んだ産業の一つとなったことを強調しました。これは主に、高度なスキルを持つ人材プールと強力な規制協力によって推進されてきたものです。

ダールオール氏は、トルコのデジタル化の成功が銀行業だけでなく保険や資本市場にも及んでいる点を強調しました。代替投資商品への完全なデジタルアクセスが実現している点が、同国を世界の最先端に位置づける要因となっています。彼は、人工知能があらゆる産業を変革する中で、金融セクターが転換期を迎えていると指摘しました。政策立案者、規制当局、業界リーダーが連携し、トルコの競争力ある未来を共に形作る段階に入っているのです。

ダールオール氏はまた、規制当局と革新者がインキュベーションおよびアクセラレーションプログラムを通じて共に活動するイスタンブール金融センターとフィンテック・ゾーン・イスタンブールの戦略的役割を強調しました。投資・財務局は、Money20/20、Slush、VivaTech、そして世界最大のテック&スタートアップ展示会である GITEX GLOBAL といった主要なグローバルプラットフォームにおいて、トルコのテクノロジー及びフィンテック・エコシステムを紹介し続けることを改めて表明いたしました。これにより、スタートアップ企業から成熟企業まで、幅広い企業が投資家やグローバルパートナーとの連携を図れるよう支援してまいります。



若きイノベーターたちがトルコのテクノロジーと起業の未来を形作る

ハルクバンク主催の「Gençiz' 25 Summit」は、トルコの起業家精神とテクノロジーエコシステムを代表する方々が一堂に会し、「ヒューマン 5.0 – 人類のための未来」をテーマに、若手イノベーターが新たな機会、業界の知見、成長の道筋を探求する活気あるプラットフォームを創出しました。

サミットにおいて、投資・財務局総裁である A・ブラク・ダールオール氏は、技術主導型起業家精神の育成に対するトルコの強い決意を強調する見解を共有しました。彼は、初期段階の革新者向けに用意されている大幅な税制優遇措置を強調し、トルコが技術系起業家にとって最も支援的な財政環境の一つを提供していると述べました。ダールオール氏はまた、近年では 50 億米ドル以上が初期段階のスタートアップ企業に投資されており、エコシステムの加速する勢いを反映していると強調しました。さらに、同氏はスタートアップ支援プラットフォーム「startinturkiye.gov.tr」の役割について言及しました。このプラットフォームは、起業家がトルコの資金調達環境を理解し、自社の業種や規模に合った投資家とつながることを支援するものです。

ダールオール氏は、起業家精神がトルコ経済の「原動力」であることを改めて強調し、若い革新者たちに自らのアイデアを発展させ、投資・財務局と連携するよう促しました。



トルコのイノベーション・エコシステムが「テイクオフ・イスタンブール 2025」で注目を集める

テイクオフ・イスタンブール 2025 の第 2 日目の最終日は、勢いを維持し、盛況のうちに幕を閉じました。

「Invest in Türkiye」ブースには、投資・財務局総裁の A・ブラク・ダールオール氏や T3 財団理事会議長のセルチュク・バイラクトル氏をはじめとする来賓を迎え、起業家の方々との面談を通じて、トルコのイノベーション・エコシステムの拡大する可能性を探りました。

一日を通して、スタートアップの創業者、投資家、イノベーション愛好家の方々から強い関心を示していただき、インタラクティブなコンテストがブースに活気と参加意欲をもたらしました。

メインステージでの閉会の基調講演において、バイラクトル氏は起業家精神が体現するものについて深い考察を述べました。それは勇気、犠牲、忍耐力、勤勉さ、回復力、そして学び、失敗し、再び挑戦する過程で育まれる集団精神です。

テイクオフ・イスタンブールは、アイデア、人材、投資が集結し未来を形作るイノベーションの拠点として、トルコが果たす役割の高まりを改めて示しました。

テイクオフ・イスタンブール 2025 は、技術、革新、投資の結節点としてのトルコの成長する役割を改めて示し、世界中の起業家、投資家、機関投資家を一堂に集めました。

投資・財務局がトルコの投資環境の強化と戦略的パートナーシップの拡大を継続する中、トルコは広域地域およびその先を見据えた競争力あるイノベーション拠点としての地位を確立しつつあります。





ADIN.AI がデロイト テクノロジー・ファスト 50 トルコにおいて第 1 位にランクイン

ADIN.AI は、過去 3 年間で 8,990% という驚異的な成長率を達成し、デロイト テクノロジー・ファスト 50 トルコ 2025 において第 1 位にランクインし、トルコで最も急成長しているテクノロジー企業として認められました。

この成果により、ADIN.AI は国内における成功事例であるだけでなく、急速に進化するマーケティングテクノロジー分野において、世界的に競争力のあるプレイヤーとしての地位を確立しました。

ADIN.AI は、AI ネイティブのマーケティングオペレーティングシステムとして機能し、大規模な広告主がメディアプランニング、アクティベーション、最適化、測定、予算管理を単一のリアルタイムプラットフォームを通じて一元管理することを可能にします。

今日、同社はロレアル・トルコ、ボードフォン、アンダーアーマー、バイエル・コンシューマーヘルス、トルコ・イシュ銀行をはじめとする、主要なグローバルブランドのマーケティング業務を支援しています。

トルコ国内での順位を超えて、ADIN.AI は、主要なグローバル市場におけるデロイトのテクノロジー・ファスト・ランキングに対し、比較ベンチマーク分析を実施しました。

分析によれば、同社の成長実績は米国で 13 位、英国で 3 位、中央ヨーロッパで 1 位に相当し、そのグローバルな拡張性の強みを裏付けています。

この節目の出来事について、ADIN.AI の最高経営責任者（CEO）兼共同創業者であるセルハット・ギュルジュ氏は、同社の成功は規律ある実行力、回復力、そして市場を横断して測定可能な企業価値を提供する技術の開発に根ざしていると強調しました。

ギュルジュ氏はまた、制度的なビジョンと支援の重要性を強調し、投資・財務局が ADIN.AI のトルコから世界舞台への歩みにおいて、一貫して信頼の源となってきたことを指摘しました。

本社を米国に置き、欧州拠点はロンドンに、中核チームはイスタンブールとドバイに配置し、ADIN.AI は、マーケティング向けグローバル AI オペレーティングシステムとなるという目標の実現に向けて、引き続き邁進してまいります。その軌跡は、トルコが技術、革新、投資の結節点として地位を強化していることを反映しています。起業家精神にあふれた人材、拡張性のあるアイデア、そしてグローバルな資本がここに集結し、トルコから世界へと羽ばたく世界クラスの企業を築き上げています。





上海友升铝业股份有限公司
Shanghai Unison Aluminium Products Co., Ltd.

トルコが新たな中国からの直接投資で投資インフラを強化

中国に本拠を置く ZS トルコ自動車部品有限会社は、エディルネに新たな生産施設を設立する計画を推進しており、これによりトルコの産業基盤が強化される見込みです。

イプサラ及びウズンキョプリュの組織化工業団地において実施される本投資は、1,660 名分の雇用創出が見込まれており、地域の経済発展に直接的に貢献するものと期待されています。

当該投資に関する土地割当契約は、ユヌス・セゼル知事と中国企業の代表者により、エディルネ県庁にて調印されました。当施設は総面積 116,000 平方メートルに開発され、トルコ共和国が掲げる持続可能かつ付加価値の高い産業成長の目標に沿い、環境に配慮した生産手法で運営される予定です。このプロジェクトにより、エディルネの労働市場と産業インフラの両方が強化されることが期待されています。

セゼル知事は、エディルネが組織化された工業地帯全体における継続的なインフラ整備と新たな工場投資に支えられ、緑豊かな革新を重視した産業回廊へと着実に前進していると述べました。

この文脈において、本プロジェクトは、トルコの産業変革における都市の役割を強化するための具体的な一歩と見なされています。

投資プロセスへの支援について、エディルネを代表して謝意が表明され、レジェプ・タイイップ・エルドアン大統領、メフメト・ファティフ・カチル産業技術大臣、ならびに投資・財務局に対して深い感謝が伝えられました。

トルコが掲げる、規模・雇用創出・持続可能な生産を兼ね備えた国際的な製造プロジェクト誘致戦略に沿い、エディルネへの投資は、同国が製造と投資の要衝としての地位を確固たるものとし、世界的な投資家に対し競争力があり、回復力に富み、優れたアクセス環境を備えた生産拠点を提供していることを示しています。





強固な投資パートナーシップがトルコとスペインのビジネス成功を推進

2025 年におけるトルコとスペインの最も成功した企業が、マドリードで開催されたトルコ・スペイン商工会議所主催の特別式典において表彰されました。

第 9 回式典には、駐スペイントルコ共和国大使ヌケト・キュチュケル・エズベルジ氏、投資・財務局副局长ベキル・ポラト氏、トルコ・スペイン商工会議所会長兼投資・財務局国別アドバイザーのヤセメン・コルクチュ氏をはじめとする主要関係者が出席しました。

式典において、ポラト氏はスペインのテクノロジー企業アマデウス社に 2025 年成功企業賞を授与しました。同社は最近、投資・財務局との間で覚書（MoU）を締結しています。一方、リマック・グループ会長のエブル・オズデミル氏は、プロフェッショナル功労賞を受賞しました。

トルコのトサル・ホールディングも、2025 年成功企業賞を受賞しました。

世界の要衝として、トルコは 2002 年以降、スペインから 115 億米ドルの外国直接投資（FDI）を誘致してきました。

現在、トルコにはスペイン企業 783 社と連絡事務所 7 か所が所在しており、両国間の貿易額は 2025 年に過去最高の 200 億ユーロに達すると見込まれています。

投資・財務局は、トルコをスペイン投資家にとって優先的な投資先として引き続き位置付けるとともに、長期的な二国間投資関係の拡大に積極的に取り組んでいます。



トルコと韓国、原子力エネルギーと製造業における協力の可能性を探る

投資・財務局は、原子力分野における国際協力の強化に向けた継続的な取り組みの一環として、韓国原子力協会（KNA）の代表団を迎えました。

会議では、トルコの産業能力、現地化の可能性、ならびに今後の原子力プロジェクトにおけるサプライチェーン開発の機会に焦点が当てられました。

参加者の皆様には、トルコの原子力エコシステムの構造、主要機関、および認定された製造能力について説明が行われました。

投資・財務局副局長ゼイネル・クルンチ氏、韓国担当国別アドバイザーのタハ・サラン氏、ならびに各分野の専門家を伴い、KNA 代表団はトルコの新興原子力市場における韓国投資家および技術提供企業の潜在的な参入分野についても協議しました。その際、トルコが先進的かつ戦略的産業の製造拠点としての役割を担っている点が特に強調されました。

投資・財務局は、創造的なアイデアと解決策にあふれたトルコの比類なき人材の宝庫を国際ビジネスコミュニティに紹介する取り組みを継続し、同国がイノベーションの拠点としての地位を確固たるものとしています。



トルコとフランス、金融協力の新たな章を開く

ヤプ・クレディ、BPI フランス、フランス・トルコ商工会議所（CCI France-Turquie）の共催により、イスタンブールのヤピ・クレディ本社にて開催されたトルコ・フランスビジネスフォーラムには、トルコとフランスの幅広い分野から、機関、業界リーダー、起業家の方々が一堂に会しました。

この特別なフォーラムは、両国間の金融協力を強化し、企業が両市場で事業拡大と成功を収めるために必要な手段を提供することを目的としています。本プログラムでは、専門家によるパネルディスカッション、ターゲットを絞った B2B 商談、そして二国間貿易・投資を促進するための効果的な金融メカニズムに関する戦略的議論が行われました。

投資・財務局副局長ベキル・ポラト氏は、トルコの活気ある経済状況と主要産業における最新動向について、参加者に紹介するプレゼンテーションを行いました。フランスとトルコの長年にわたる良好な二国間関係を強調しつつ、ポラト氏はさらに、トルコが世界経済における投資の要としての地位を確立している点にも言及しました。

フォーラムの一環として、ヤプ・クレディと BPI フランスとの間で覚書が調印されました。これにより、両国間の金融協力および二国間投資関係において新たな段階が始まることとなりました。



人的資本をグローバルリーダーシップの中心に位置づけるトルコ

グローバル・タークス財団は、グローバル・リーダーシップ・アカデミーの開校式において、公的機関の上級幹部とトルコビジネス界のリーダーの方々を迎えました。同アカデミーは、オズイェーン大学との協力のもと、まもなく活動を開始します。

トルコ共和国の専門性、リーダーシップ、そして才能を世界舞台で示すことを目的とした本イベントにおいて、レヴェント・ギュムルクチュ外務次官、グローバル・タークス財団会長兼マネージング・パートナーのアイシェール・ディクレ・アイトゥン氏、ならびに投資・財務局副局長のベキル・ポラト氏が登壇しました。

ポラト氏は演説の中で次のように述べました。「トルコの最大の強みは、現在も将来も変わらず、若く活力に満ち、十分な教育を受け、高度な資格を持つ国民です」。加えて、この優位性は、トルコの持続可能な成長、優遇制度、構造改革の取り組み、そして過去 20 年間にわたって行われた大規模なインフラおよび上層構造への投資によってさらに支えられていると述べました。



COP30 後の気候行動会議が、トルコにおける気候関連外国直接投資に関する対話を推進

COP30 終了後の気候行動意識向上会議がトルコのイスタンブールで開催され、金融セクターをはじめとする幅広い関係者が集い、気候変動に関連する外国直接投資（FDI）の将来について議論しました。

本会議は、欧州連合（EU）の資金提供による「トルコにおける地域気候行動のための EU パートナーシップ」プロジェクトの下で、トルコ環境・都市化・気候変動省を受益機関とし、国連開発計画（UNDP）トルコ事務所が実施しました。

投資・財務局財務部長のタルク・アクン博士が、「グリーン移行の資金調達－COP30 後の国内外機関のアプローチ」と題されたセッションにパネリストとして参加しました。

パネルディスカッションには、欧州連合（EU）、欧州復興開発銀行（EBRD）、およびアジア開発銀行（ADB）の気候変動分野における上級専門家の方々が出席しました。

会議において、アクン氏はグリーン移行の資金調達における非債務型金融商品の可能性を強調し、その効果を高めるための規制枠組みの重要性を指摘しました。

アクン氏は、グリーンファイナンスにおける資本市場、参加型金融、金融技術の重要な役割を強調するとともに、参加者とグローバルなベストプラクティスを共有し、トルコが金融の結節点としての地位にあることへの注目を促しました。





第 6 回決済・電子マネー機関総会において、トルコのフィンテック政策が主要議題として取り上げられました

投資・財務局財務部長のタルク・アクン博士が、金融セクターの主要関係者が一堂に会したトルコ決済・電子マネー機関協会の第 6 回総会にて講演しました。

投資・財務局のフィンテック分野における目標について、アクン氏は、フィンテック政策の最も重要な成果の一つとして、フィンテック戦略文書の策定を挙げました。同文書は、オープンファイナンス、バンキング・アズ・ア・サービス、デジタル資産、トークン化といった分野に焦点を当てる予定です。

今後を見据え、アクン氏は同局のフィンテック政策における 4 つの重点分野を提示しました。それらは、フィンテック・エコシステム内での効果的な連携の確保、イスタンブール金融センター及びフィンテック・ゾーン・イスタンブールの活用、フィンテック企業と国際投資家との結びつけ、そして中央アジア、極東、アフリカなどの地域における戦略的パートナーシップの育成というもので、どれも現在進行中の戦略策定努力を補完するものです。

投資・財務局は、フィンテックなどの新興分野における戦略的ロードマップを通じて、トルコが金融の要衝としての強固な地位をさらに確固たるものにすることを約束します。



DBA トルコ年次ガラで、オランダとトルコのビジネス関係の強さを強調

オランダ商工会議所トルコ支部（DBA）の年次ガラがイスタンブールにて開催され、会員および関係者が一堂に会し、同会議所の設立以来の着実な成長とビジネスコミュニティの強固さを振り返り、祝賀しました。

イベントにおいて、投資・財務局副局長ベキル・ポラト氏は、オランダとトルコの長年にわたる二国間関係の重要性を強調する挨拶を述べました。ポラト氏は、オランダがトルコへの外国直接投資（FDI）の主要な供給源として一貫して上位に位置していることを指摘し、トルコが世界経済における投資の要としての立場を強調しました。

本プログラムでは、駐アンカラオランダ大使ヨープ・ウィナンス氏ならびに駐イスタンブールオランダ総領事ダーン・ホイシंगा氏による挨拶も行われました。両氏は、経済・商業分野における二国間協力の深化と共同の取り組みの持続に向けた共通の決意を強調しました。



ヤンデックス・カップ 2025 決勝戦で、トルコのデジタルイノベーション分野における成長著しい強さを披露

ヤンデックス・カップ 2025 決勝戦は、トルコおよび 21 カ国から集まったトップクラスの開発者たちがイスタンブールに集結し、196 名の参加者が 6 つの主要カテゴリーにおいて高度なプログラミング技術を競い合い、総額 14 万米ドルの賞金をかけて争われました。

開会式には、トルコ共和国運輸インフラ省副大臣のオメル・ファティ・サヤン氏、投資・財務局副局長のベキル・ポラト氏、Yandex Search International CEO 兼 Yandex Türkiye ゼネラルマネージャーのアレクサンダー・ポポフスキー氏が出席しました。ポラト氏は発言の中で、機械学習、競技プログラミング、ディープテック開発におけるトルコの潜在力の成長を強調し、同国が若き才能を強力に支援していること、そしてグローバルなデジタルイノベーションにおける役割を拡大していることを示しました。

決勝戦は、トルコがイノベーションの拠点としての地位を再確認するとともに、高付加価値のデジタル能力の推進に向けた同国の取り組みを浮き彫りにしました。トルコが技術パートナーシップを強化し、イノベーション戦略を加速させる中、ヤンデックス・カップのようなプラットフォームは、同国の長期的なデジタル競争力向上に引き続き貢献しています。



デジタルトランスフォーメーションがトルコの医療技術エコシステムを推進

第12回 HIMSS ユーラシア医療情報学・技術会議および展示会 2025 は、医療情報学とデジタル医療ソリューションにおける最先端の発展を探求するため、医療リーダー、管理者、技術専門家の方々が一堂に会しました。

会議において、投資・財務局ユニットマネージャーのセリム・ポルガル氏は、「医療産業におけるデジタル化と投資」と題したセッションで、自身の見解を共有しました。同氏は、世界的な景気後退にもかかわらずトルコが持続的な外国直接投資（FDI）の勢いを維持している点を強調し、近年における医療分野および情報通信技術（ICT）分野への投資比率の上昇を指摘しました。さらに、トルコの FDI 戦略におけるデジタル変革の戦略的役割を強調し、同分野の持続的な成長可能性を裏付けました。

トルコの医療技術に対する革新主導型のアプローチは、同国をイノベーションの拠点として継続的に位置付けており、急速に進化する医療エコシステムにおいて、グローバルな投資家にとって戦略的かつ高付加価値の機会を提供しています。



トルコとイタリア、航空宇宙および防衛分野における戦略的協力を深化

航空宇宙・防衛会議トリノ 2025 において、投資・財務局は 1 時間にわたる特別パネルディスカッションを主催しました。本パネルでは、世界の航空宇宙企業を代表するリーダーの方々が、トルコとイタリア間の最新業界動向および将来の協力機会について、深い議論を交わしました。

投資・財務局カントリーアドバイザーのアルフレド・ノチェラ氏をモデレーターに迎え、パネルディスカッションが開催されました。パネリストとして、バイカル・ピアッジオ・エアロスペースのジョヴァンニ・トマッシーニ最高経営責任者、カレ・ジェット・エンジンの技術部長であるタイラン・エルカン氏（英国機械学会認定技術士）、投資・財務局プロジェクトマネージャーのムッタリプ・トゥトゥンジュ氏、ならびにカントリーアドバイザーのジーノ・コスタ氏が登壇し、トルコとイタリアの航空宇宙企業間の強固な協力関係をさらに強化する方法について議論しました。

パネルディスカッションでは、トルコのダイナミックな航空宇宙エコシステム、エンジン開発における継続的な技術的進歩、そしてバイカル社による最近の買収を受けて新たな勢いを取り戻した老舗航空宇宙ブランドに関する発表も行われました。

投資・財務局は、航空宇宙・防衛などの主要分野に特に重点を置きながら、トルコの豊富な投資機会を世界に向けて引き続き紹介してまいります。



知的財産

国内特許出願件数において世界第 10 位

国内特許件数の伸び率において、世界で最も成長が著しい上位 3 カ国の中に含まれています

国際特許出願において女性による出願件数が世界最多の国

発明者（26.1%）

国内商標出願件数において世界第 6 位

国内のデザイン出願件数において世界第 3 位

トルコを選ぶ理由

トルコ：イノベーションと成長のためのハブ

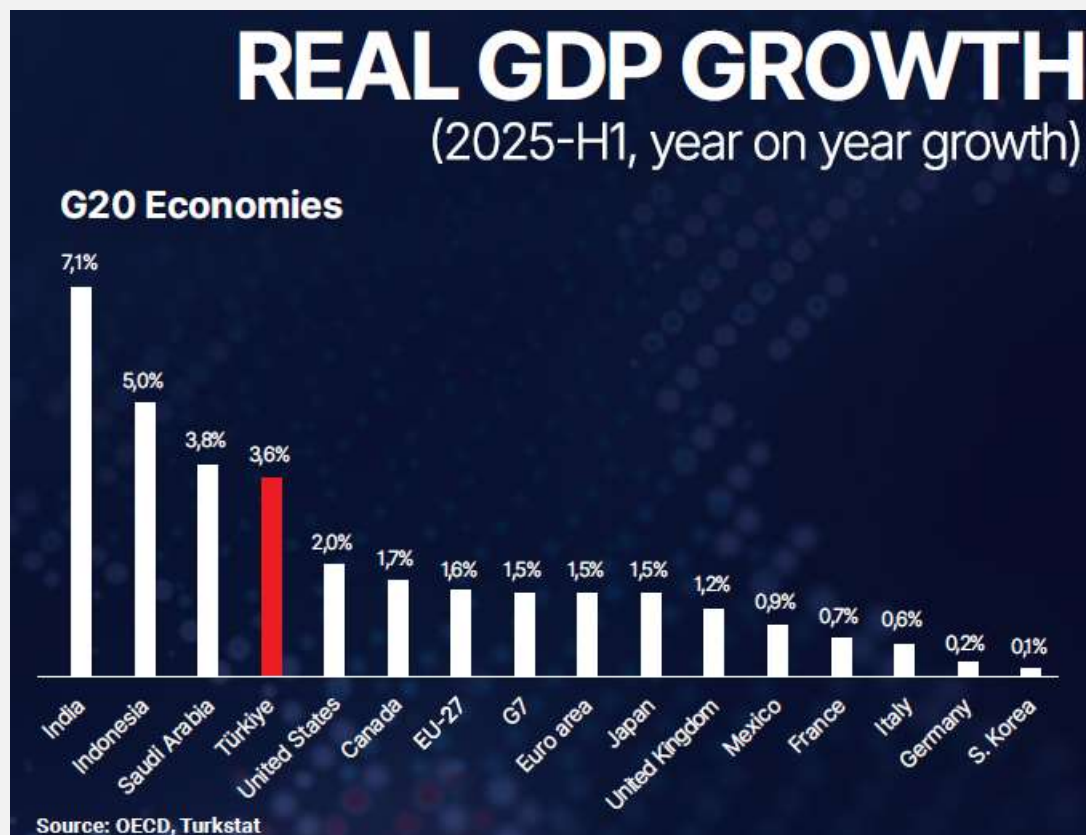
4 時間のフライト圏内で、GDP32.1 兆ドル、貿易 10.3 兆ドル、人口 13 億人の複数市場に容易にアクセス可能。

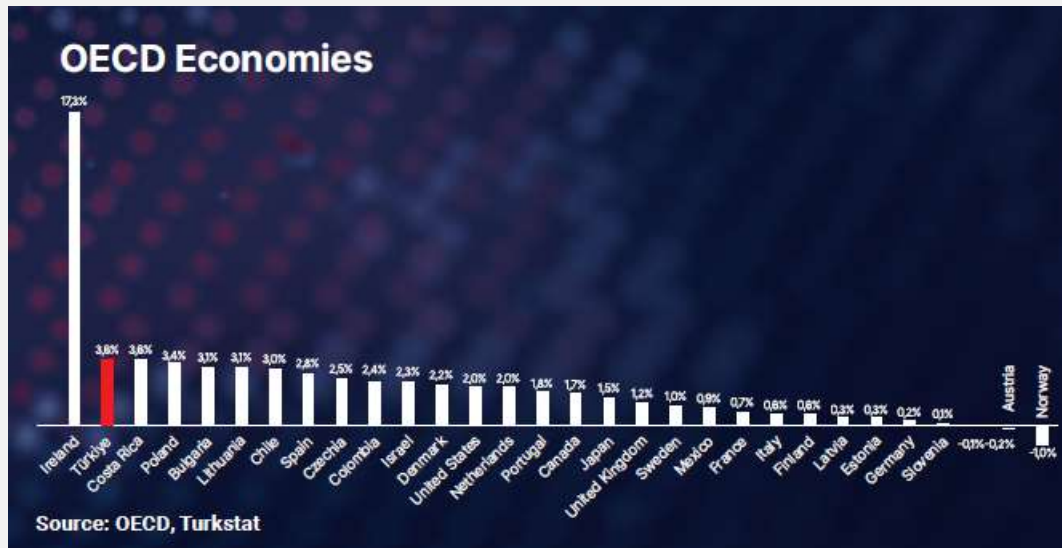
2024 年に 1 兆 3,580 億ドルに達した急成長する経済（2002 年の 2,380 億ドルから）。

2003～2024 年の FDI は 2,730 億ドル以上（1980～2002 年の FDI 総額は 150 億ドル）。

複数市場へのアクセス

地域	GDP	輸入	人口
ユーラシア	2.8 兆ドル	4,670 億ドル	2.44 億人
MENA	4.4 兆ドル	1.5 兆ドル	4.72 億人
ヨーロッパ	24.9 兆ドル	8.3 兆ドル	5.95 億人
合計	32.1 兆ドル	10.3 兆ドル	13 億人





トルコは 2003～2024 年の期間、OECD 加盟国の中で最も急成長した経済であり、平均年間成長率は **5.3%**

トルコへの累積 FDI 流入

- 2003～2022 年平均：124 億ドル/年
- 2003～2024 年累計：2,730 億ドル

ハイライト

ヨーロッパで最も急成長し、世界でも最も急成長する経済の一つ 過去 21 年間（2003～2024 年）の平均年間 GDP 成長率 5.3%

洗練された消費者基盤

- 人口 8,570 万人、その半数が 34.4 歳以下
- 9,640 万人の固定・モバイルブロードバンドインターネット加入者
- EU と比較して最大の若年人口

熟練し献身的な労働力

- 208 大学から毎年約 96 万人の学生が卒業
- 約 3,600 万人の若く、教育を受けた、意欲的なプロフェッショナル

トルコのインフラ開発

- 2,150 億ドル：1986～2024 年の PPP 契約総額

- 272 件：1986～2024 年に完了した PPP プロジェクト総数
- 27,797 床：PPP プロジェクトによる病院ベッド総数（18 の医療キャンパスが完成）
- 58 空港：2002 年の 26 から 2024 年には 58 に増加

私たちについて

投資・財務局は、トルコの投資環境整備を促進し、投資家に支援を提供する公式機関です。トルコ共和国大統領に直接報告します。

支援方法

- 多言語対応（トルコ語、英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、アラビア語、スペイン語、中国語、日本語、韓国語）
- ワンストップショップアプローチ
- 結果志向
- 完全な機密性を持つ民間セクターアプローチ
- ハイテク、高付加価値、雇用創出型投資に焦点
-

活動内容

- 投資家への投資機会の提示と投資の全段階での支援
- 国際投資家のレファレンスポイントとして、国・地域・地方レベルで投資促進・誘致に携わるすべての機関との連絡窓口
- 市場情報・分析、サイト選定、B2B ミーティング、関連政府機関との調整、事業設立・インセンティブ申請・ライセンス・労働許可取得などの法的手続き・申請の円滑化を含む無料サービスの提供

グローバル拠点 米国、ドイツ、イタリア、スペイン、オランダ、トルコ、サウジアラビア、UAE、カタール、中国、韓国、日本、英国、シンガポール、マレーシア

セクター 農食品、自動車、化学、防衛・航空宇宙、エネルギー、金融投資・スタートアップ、ICT、インフラ、ライフサイエンス、機械、ビジネスサービス、金融サービス、鉱業・金属、不動産、観光